

親会社による グループ子会社管理のあり方

～適切な子会社管理のための機関設計・ 内部統制システム・監査体制など～

◆開催要領◆

●日時● 2017年 7月 11日(火) 13:30～16:30

●会場● 「企業研究会セミナールーム」(東京・麹町) 東京メトロ麹町駅より徒歩5分

講師 日比谷パーク法律事務所 パートナー弁護士 松山 遙 氏

1992年司法試験合格、93年東京大学法学部卒業。95年東京地裁判事補任官、2000年弁護士登録(第二東京弁護士会)、日比谷パーク法律事務所入所、現在に至る。会社法(株主代表訴訟、株主総会運営、合併・企業買収、その他一般企業法務)、金融商品取引法、著作権関連訴訟、金融商品等に関する損害賠償訴訟等を中心に、各社の助言、紛争処理、裁判、執筆・講演等に活躍中。



◆ご参加頂きたい方◆

監査・経営企画・関係会社管理・法務部門等に所属され、子会社管理の実務を学びたい方

●受講料 ● 1名(税込み、資料代含む)

一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛

正会員	30,240円(本体価格28,000円)
一般	32,400円(本体価格30,000円)

申込書 FAX: 03-5215-0951

171217-0302	2017.07.11 親会社によるグループ子会社管理のあり方		
ふりがな 会社名			
住所	〒		
TEL		FAX	
ふりがな ご氏名		所 属 役 職	
E-Mail			
ふりがな ご氏名		所 属 役 職	
E-Mail			

■参加要領

申込書はFAX、または下記担当者宛 E-mail にてお送り下さい。以下の当会ホームページからもお申込みいただけます。後日、(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送りします。

*よくあるご質問(FAQ)は当会ホームページにてご確認いただけます。([公開セミナー] → [よくあるご質問])

*お申込後のキャンセルはお受けしかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理の方のご出席をお願いいたします。

*最少催行人数に満たない場合には、中止とさせていただきますので、ご了承下さい。

■お申込・お問合せ先

一般社団法人企業研究会 セミナー事務局

(担当) 鈴木 E-mail: a-suzuki@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3513 FAX: 03-5215-0951

東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE2F

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

※申込書をご送信頂く際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

7月11日
(火)

13:30

第1 親子会社をめぐる法律関係

1 改正会社法における問題意識

(1) 親会社株主の保護

- ① 多重代表訴訟制度
- ② 企業集団としての内部統制システム
- ③ 子会社管理責任

(2) 子会社株主の保護

- ① 親子会社間の情報開示
- ② 子会社取締役の善管注意義務
- ③ 支配株主の忠実義務

2 親会社株主・債権者保護のための法規制

(1) 情報の開示・管理

- ① 連結での財務情報開示
- ② 適時開示規制
- ③ インサイダー取引規制

(2) 子会社役員に対する責任追及

- ① 多重代表訴訟
- ② 親会社役員に対する子会社管理責任の追及
- ③ 第三者による役員責任追及

(3) 企業集団としての内部統制システム

(4) 親会社監査役への報告体制

第2 親会社による子会社管理のあり方

1 機関設計

(1) 子会社の機関設計

- ① 親会社出身者の社外要件の厳格化
- ② 子会社の機関設計

(2) 企業グループとしての適切な機関設計

- ① 子会社の規模・重要性等に応じた機関設計
- ② 親会社との連携のあり方

2 企業集団としての内部統制システム

(1) 親会社における「企業集団としての内部統制システム」の決定

- ① ガバナンス基本方針等の策定
- ② 子会社における組織・ルールとの整合性

(2) 子会社における内部統制システムの構築・運用

(3) 親子間における内部監査部門の連携

3 グループ監査

(1) 親会社監査役の権限等

- ① 子会社調査権
- ② 親会社監査役への報告体制

(2) 親子間における監査役の連携

4 子会社役員の業績評価等

(1) 株主（親会社）としての責務

- ① 業績評価に応じた指名・報酬
- ② 不祥事が起きた場合の責任追及

(2) 親子間で取締役を兼務している場合の留意点

- ① 業績評価の仕組みと独立社外取締役の関与
- ② 子会社役員の責任を判断する上での留意点

講師 日比谷パーク法律事務所 パートナー弁護士 松山 遙 氏

【主著】「日経 BP 実践 MBA④『MBA 訴訟戦略』」「平成 14 年商法改正のすべて」「委員会等設置会社への移行戦略」「ハンドブックシリーズ 3 取締役・執行役」「会社法現代化と実務への影響」「実務相談 株式会社法 補遺」「実務対応 新会社法 Q & A」「コンプライアンス経営の確立と法務部門の機能強化」「Q & A 震災と株主総会対策」「論点体系 会社法」「独立取締役の基礎知識」「敵対的株主提案とプロキシファイト [第 2 版]」「【専門訴訟講座 7】会社訴訟一訴訟・非訟・仮処分」「株主提案の議案ごとの分析と問題点」「監査等委員会設置会社の活用戦略」「平成 29 年株主総会の準備実務・想定問答」（共著を含む）他論文等多数。

途 中
休 憩
あ り

16:30